



## 平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月29日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社  
コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松本 正紀

TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	8,541	3.9	703	△12.5	702	△11.8	605	39.3
28年10月期第2四半期	8,219	12.3	803	98.0	796	96.5	434	206.7

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 603百万円 (39.2%) 28年10月期第2四半期 433百万円 (104.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	20.61	20.60
28年10月期第2四半期	14.80	14.79

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	17,940	9,943	55.4
28年10月期	18,582	10,070	54.2

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 9,943百万円 28年10月期 10,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,940	0.2	1,900	△12.7	1,885	△13.0	1,390	3.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期2Q	29,949,600 株	28年10月期	29,949,600 株
② 期末自己株式数	29年10月期2Q	617,744 株	28年10月期	409,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期2Q	29,381,885 株	28年10月期2Q	29,363,455 株

(注) 平成28年12月22日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブプラン」の再導入を決議いたしました。自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する616,000株を含めて記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）におけるわが国経済は、平成29年3月の金融政策決定会合で、現状の金融政策の維持が決定されるなど、政府による各種政策により、企業収益や雇用・所得環境は継続して改善しているものの、米国政策運営に対する懸念や欧州選挙の政治動向などにより、外需環境の不透明感はより一層強まっております。

ウェディング業界におきましては、平成28年の婚姻件数が62万1千組（厚生労働省「平成28年 人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ1万4千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「幸せと感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,541百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は703百万円（同12.5%減）、経常利益は702百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（同39.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

既存店の施行組数は増加しましたが、人件費等の増加により売上高は8,172百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は677百万円（同16.3%減）となりました。

#### ② 葬儀事業

売上高は142百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 介護事業

既存の3施設全ての入居率が90.0%を超えたこと等により、売上高は228百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は19百万円（同307.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し17,940百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,562百万円減少し、投資その他の資産が728百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し7,996百万円となりました。これは主に、買掛金が230百万円、未払法人税等が274百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し9,943百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益605百万円の計上による増加と剰余金の配当359百万円による減少の他、「信託型従業員持株会インセンティブ・プラン」の再導入による自己株式の取得及び処分を行い、自己株式が371百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し55.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,372,713	3,810,646
売掛金	441,885	383,811
商品	133,182	142,226
原材料及び貯蔵品	79,910	87,520
その他	285,514	296,114
貸倒引当金	△8,862	△9,648
流動資産合計	6,304,344	4,710,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,696,604	8,481,189
土地	1,852,702	1,973,734
その他(純額)	443,698	768,541
有形固定資産合計	10,993,005	11,223,465
無形固定資産	96,305	88,045
投資その他の資産	1,189,304	1,918,141
固定資産合計	12,278,615	13,229,652
資産合計	18,582,960	17,940,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	897,678	666,697
1年内返済予定の長期借入金	968,656	824,656
未払法人税等	374,246	99,880
賞与引当金	241,881	235,245
その他	1,684,469	2,101,736
流動負債合計	4,166,931	3,928,215
固定負債		
長期借入金	2,703,104	2,781,431
退職給付に係る負債	51,655	49,068
役員退職慰労引当金	309,347	297,501
ポイント引当金	80,980	83,760
資産除去債務	600,056	583,673
その他	599,985	273,266
固定負債合計	4,345,128	4,068,699
負債合計	8,512,059	7,996,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,241	351,241
資本剰余金	354,897	354,897
利益剰余金	9,376,473	9,622,583
自己株式	△48,732	△420,317
株主資本合計	10,033,880	9,908,404
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	37,020	35,001
その他の包括利益累計額合計	37,020	35,001
純資産合計	10,070,900	9,943,406
負債純資産合計	18,582,960	17,940,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	8,219,357	8,541,173
売上原価	3,755,723	3,949,649
売上総利益	4,463,634	4,591,524
販売費及び一般管理費	3,660,321	3,888,261
営業利益	803,312	703,263
営業外収益		
受取利息	1,394	968
受取手数料	3,479	3,201
受取保険金	977	3,379
受取保証料	—	5,064
その他	3,616	2,309
営業外収益合計	9,468	14,923
営業外費用		
支払利息	15,171	10,910
為替差損	151	3,630
その他	1,425	1,355
営業外費用合計	16,748	15,896
経常利益	796,031	702,290
特別利益		
固定資産売却益	437	—
資産除去債務取崩益	—	13,320
特別利益合計	437	13,320
特別損失		
固定資産売却損	4,900	—
固定資産除却損	9,654	19,022
特別損失合計	14,555	19,022
税金等調整前四半期純利益	781,913	696,588
法人税、住民税及び事業税	336,144	78,723
法人税等調整額	11,141	12,380
法人税等合計	347,285	91,104
四半期純利益	434,628	605,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,628	605,484

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	434,628	605,484
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,210	△2,018
その他の包括利益合計	△1,210	△2,018
四半期包括利益	433,417	603,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,417	603,465
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	781,913	696,588
減価償却費	539,490	485,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,781	4,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,529	△6,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,914	△5,489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,145	△11,846
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,500	2,780
固定資産売却益	△437	—
資産除去債務取崩益	—	△13,320
固定資産売却損	4,900	—
固定資産除却損	9,654	19,022
受取利息	△1,394	△968
支払利息	15,171	10,910
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,939	56,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,832	△16,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,045	△232,654
未払金の増減額 (△は減少)	30,600	426,914
その他	40,216	△600,952
小計	1,177,276	815,203
利息の受取額	400	23
利息の支払額	△15,177	△10,620
法人税等の還付額	50	10,828
法人税等の支払額	△500,818	△349,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,730	465,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△190,531	△774,322
有形固定資産の売却による収入	8,200	—
無形固定資産の取得による支出	△2,697	△4,482
子会社株式の取得による支出	—	△380,700
その他	2,437	△302,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,591	△1,462,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	460,000
長期借入金の返済による支出	△601,428	△525,673
自己株式の取得による支出	—	△459,327
自己株式の売却による収入	74,397	318,580
配当金の支払額	△299,304	△358,781
その他	△407	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826,741	△565,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347,754	△1,562,067
現金及び現金同等物の期首残高	4,444,489	5,372,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,096,735	3,810,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。